

豪州準備銀行（RBA）は0.25%の利上げを決定

豪州準備銀行（RBA）は2月3日の理事会において、政策金利を3.85%へ引き上げる決定を下しました（図1）。日本を除く主要国の中で、豪州は利上げへ転換した最初の国となりました。

RBAは利上げを決定した背景として、2025年後半にインフレ圧力が強まり、インフレ率が一定期間にわたり目標を上回る可能性が高まったことを挙げています。豪州の消費者物価指数（CPI）は2025年12月に前年比+3.8%へ伸びが加速し、基調インフレ率も同+3.3%とインフレ目標を上回る推移が続いています（図2）。

RBA総裁は今後の利上げの可能性を排除せず

RBAのミシェル・ブロック総裁は記者会見において、需要やインフレの動向次第では追加利上げが必要になる可能性があると述べました。先物市場では、2026年末まで1~2回程度の利上げが織り込まれつつあり、利上げ観測は引き続き根強い状態にあります（図3）。

また、今回のRBAの利上げを受けて、豪州と米国の政策金利は逆転しました。米国では、5月の連邦準備制度理事会（FRB）議長の交代を経て、先行きの利下げ継続の見方が大勢を占めており、豪州と米国の金利差は2026年末に向けて拡大する可能性があります。

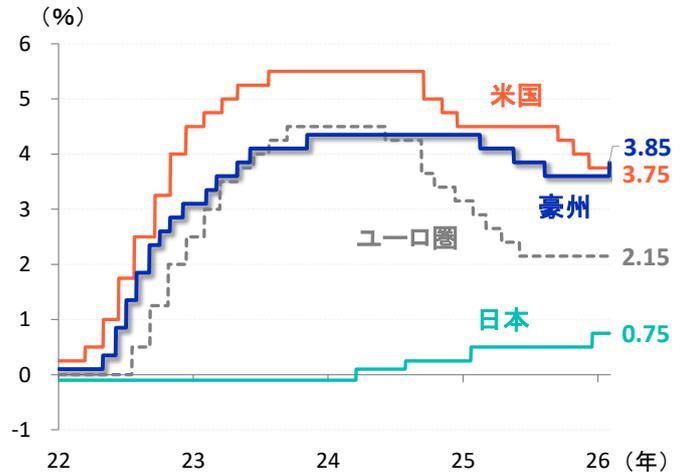
米ドルからの通貨分散先として見直される豪ドル

為替市場では、RBAの利上げ観測の高まりなどを背景に、豪ドルを再評価する動きが広がりつつあります。

特に2026年初以降は、トランプ政権の政策不透明感から米ドル安観測が再燃していることも、米ドルからの通貨分散先として豪ドルが見直される一因となっていると考えられます（図4）。実際、2026年初来の対米ドルでの通貨騰落率を比較すると、豪ドルは+4.8%と主要通貨の中でも堅調なパフォーマンスを示しています（図5）。

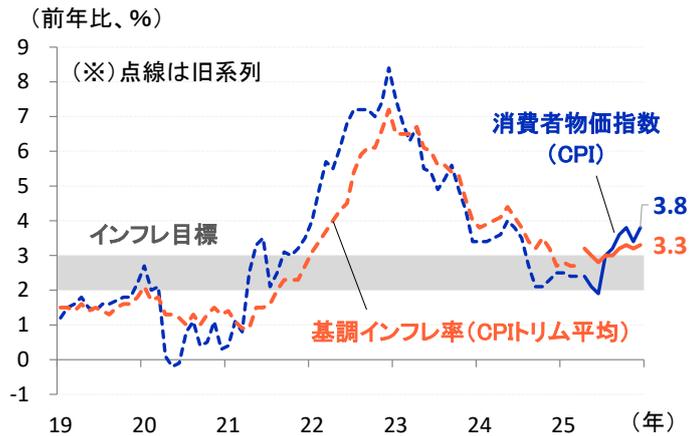
また、2026年1月の為替市場では、日米当局によるレートチェック観測が浮上し、米ドル円相場は一時1米ドル = 152円台まで円高・米ドル安が進行しました。一方、豪ドル円相場は、米ドルに対する豪ドルの底堅い推移を背景に、緩やかな円安・豪ドル高の基調を維持しました（図6）。こうした足元での豪ドル円相場の安定は、豪ドルへの通貨分散の有効性を示唆していると考えられます。

図1：主要国の政策金利の推移



（出所）ブルームバーグ（期間）2022年1月3日～2026年2月3日

図2：豪州のインフレ率の推移



（出所）豪州政府統計局（期間）2019年1月～2025年12月

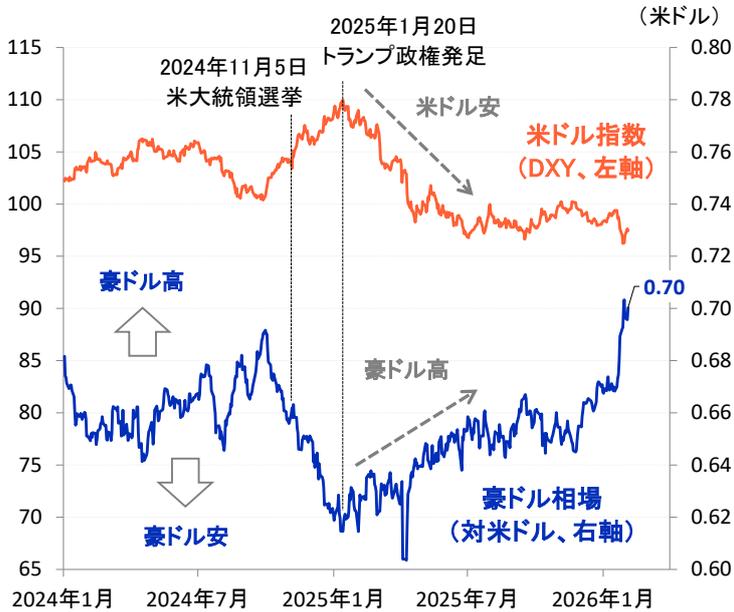
図3：豪州の政策金利の見直し



（出所）ブルームバーグ（期間）2021年1月1日～2026年2月3日
（注）金利先物は2026年3月限～2027年6月限。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものでありますが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図4：米ドル指数と豪ドル相場（対米ドル）の推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2024年1月2日～2026年2月3日

図5：2026年初来の主要通貨の騰落率（対米ドル）

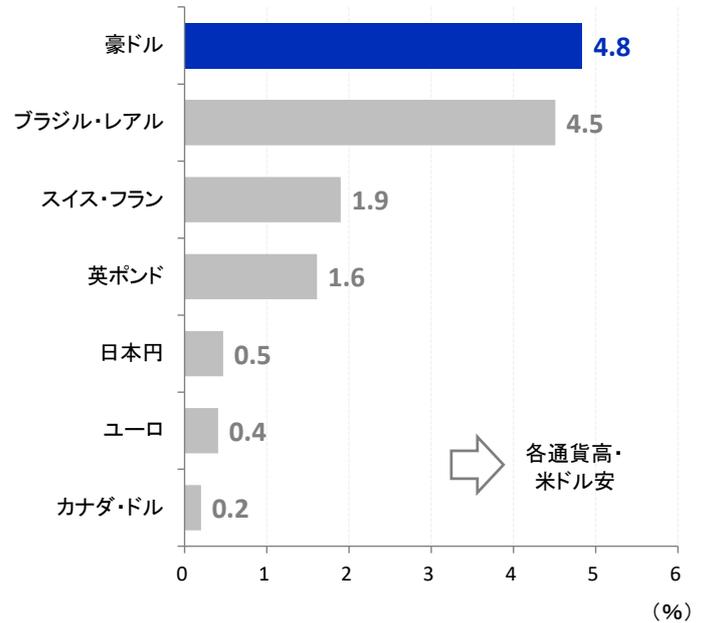


図6：豪ドル円相場と米ドル円相場の推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2024年1月2日～2026年2月3日

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会